

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		02 08 10	中期総合計画主要施策番号		3-11	担当課	部・課	企画部生活文化課	
事業名		交通事故相談所運営事業					内線	2849	
							E-mail	seibun@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	交通事故被害者等が抱える様々な問題の解決に向けて、適切なアドバイスをすることにより支援を行う							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・交通事故発生件数や死者数は減少しているが、交通事故は依然として高い水準で発生していることから、被害者等に対する支援が求められている。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・交通事故被害者等は損害賠償など精神的にも社会的にも様々な問題を抱えているが、内容が専門的分野にわたるものが多く、自ら解決することは困難を伴うこととなる。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・交通事故被害者が補償問題から生活問題まで幅広く相談できる体制を整える必要がある。							
	事業内容	・県下4ヶ所(長野本所、松本支所、上田支所、飯田支所)に相談所を設置及び相談員を配置し、相談業務を実施 ・相談所を置いていない地域へ直接出向き相談に応じる巡回相談事業の実施 ・相談員の資質向上のための研修会等を実施							
実施期間	S42 ~	根拠法令等	交通安全対策基本法第35条・38条、犯罪被害者等基本法第5条、長野県交通事故相談所運営要綱、長野県交通事故相談員設置要領						
成果と達成状況	事業の目指す効果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	交通事故被害者等が、補償問題から生活問題まで幅広く相談できる唯一の窓口機関として、相談体制の充実による相談者の福祉の向上を図るとともに支援を行う。		祝・休日を除く平日の相談所の開設を通して相談者への支援を行う。			・交通事故件数及び死者数・負傷者数が減少してきている中で、交通事故相談件数は年間2,000件を割り込んだものの、1,700件を越える相談があり、一つ一つの事故相談に対して必要な措置を行うと共に、多くの相談者の福祉に寄与した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	17,080	14,929	13,749	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)		千円	16,084	14,331	-	実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	16,030	14,271	13,680	歳出節別内訳等	・報酬:11,872 ・共済費:1,644 (単位:千円)	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.3	2.3	2.3			
	概算人件費 (C)		千円	16,422	16,443	16,443			
概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	32,506	30,774	30,192				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	相談所開設日		日	244	243	245	交通事故相談所は交通事故被害者等が本当に困って相談をする一種の「駆け込み寺」的な場合が多く、過去においては、回数を重ねての相談の結果損害賠償額のアップに繋がった事例も多くあり、県民の福祉の向上に大きく寄与している。		
	巡回相談実施回数		回	84	66	66			
	事故相談件数		件	2,070	1,769	1,800			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・相談件数は1,700件と県民のニーズは依然として高い。 ・複雑多様化する交通事故の相談に対して唯一の公的相談窓口であり、安心して相談できる環境形成には、今後もしっかり相談所の価値及び活用を広く県民に周知・広報していく必要があることから、有効性、効率性を高める余地がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・複雑多様化する交通事故の諸問題に対して相談できる唯一の窓口機関として、交通事故被害者等が補償問題から生活問題まで幅広い分野において相談できる体制をしっかりと整えていくことが重要であるとともに、県民に対しては事故相談所の存在や価値を有効に周知していくため、市町村広報誌や各関連団体の広報誌を積極的に活用していくことが必要である。 ・公的機関が行う相談窓口として広く県民から信頼され、安心して相談できる事故相談所を目指し、相談員の研修や勉強会などを積極的に開催して資質の向上を図ることが必要である。						